

平成 1 8 年度

環境省予算概算要求・要望事項別表

平成 1 7 年 8 月

環 境 省

平成 1 8 年度環境省予算概算要求・要望事項別表

一 般 会 計

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(環境省所管合計)	235,507,244	266,412,136	30,904,892
(組織)環境本省	233,608,473	259,853,495	26,245,022
(一般歳出計)	231,889,418	257,917,100	26,027,682
(改革推進公共投資事業償還時補助等計)	1,719,055	1,936,395	217,340
(項)環境本省	60,835,928	63,759,481	2,923,553
環境本省一般行政に必要な経費	10,630,653	10,312,196	318,457
○ 既定定員に伴う経費	9,671,386	8,856,692	814,694
○ 増員要求に伴う経費	0	80,055	80,055
○ 一般行政共通経費	184,844	541,723	356,879
○ 大臣官房一般行政費	526,876	586,284	59,408
○ 中央合同庁舎第 5 号館維持管理等経費	247,547	247,442	105
審議会等に必要な経費	81,437	113,089	31,652
国際会議等に必要な経費	1,681,226	1,806,786	125,560
○ 国際会議等経費	166,234	186,232	19,998
○ 二国間国際会議関係経費	26,686	27,645	959
○ 国際分担金等経費	1,488,306	1,592,909	104,603
廃棄物対策等に必要な経費	7,621,849	8,584,179	962,330
○ 廃棄物対策等共通経費	52,616	125,356	72,740

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 増 減 額
○ 廃棄物対策等事務処理費	19,085	23,720	4,635
○ 循環型社会形成推進費	802,979	1,438,164	635,185
・ (新) 容器包装に係る 3 R 推進事業費	0	90,231	90,231
・ (新) 容器包装に係る 3 R 推進広報事業費	0	120,870	120,870
・ 3 R イニシアティブ国際推進費	68,186	132,049	63,863
○ 廃棄物処理新システム開発費	72,607	86,244	13,637
○ 廃棄物処理技術等情報提供システム管理・運営費	7,899	8,381	482
○ 廃棄物対策推進費	125,710	159,508	33,798
・ (新) アスベスト廃棄物適正処理方策検討調査	0	22,102	22,102
・ (新) 一般廃棄物処理におけるRoHS規制対象物質等対策調査	0	15,781	15,781
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	427,508	624,807	197,299
・ 不法投棄早期対応システム整備費	12,549	49,483	36,934
・ 産業廃棄物処理業優良化推進事業費	52,221	85,036	32,815
・ 電子マニフェスト普及促進事業費	179,583	180,317	734
・ (新) クリアランス廃棄物管理システム整備費	0	53,696	53,696
・ (新) 低濃度 P C B 汚染物の適正処理実証調査事業	0	25,214	25,214
・ アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	29,812	35,028	5,216
・ (新) アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業	0	29,567	29,567
○ 廃棄物再生利用等推進費	5,970,000	5,970,000	0
○ 浄化槽対策推進費	143,445	147,999	4,554

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
総合環境政策に必要な経費	8,919,953	9,238,768	318,815
○ 総合環境政策共通経費	93,311	232,762	139,451
○ 情報基盤の強化対策費	1,445,250	1,638,615	193,365
・ 情報基盤の強化対策経費	1,445,250	1,638,615	193,365
○ 燃料電池自動車率先導入経費	13,020	27,314	14,294
○ 環境保全普及推進費	101,186	194,628	93,442
○ 総合環境政策企画推進等経費	20,029	20,819	790
○ (新) 環境統計等の環境データの整備利用推進費	0	63,943	63,943
○ 環境研究連絡調整等経費	8,187	6,842	1,345
○ 環境基本計画推進経費	58,863	89,556	30,693
○ 国等におけるグリーン購入推進等経費	30,672	66,021	35,349
○ 公害防止計画策定経費	6,196	16,970	10,774
○ 環境経済統合推進等経費	207,570	268,369	60,799
・ (新) 環境ベンチャー・コミュニティビジネス 育成基盤調査	0	30,000	30,000
・ (新) 環境に配慮した設備投資の普及促進事業	0	14,401	14,401
・ 地域エコ推進事業	150,726	151,528	802
・ 学校等エコ改修と環境教育事業	30,000	45,000	15,000
○ 環境政策研究調査等経費	23,623	49,994	26,371
・ (新) 環境政策の超長期ビジョン策定	0	37,425	37,425
○ 環境保全企業行動等推進経費	100,015	99,786	229

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
○環境教育施策の推進対策費	561,967	240,759	321,208
・ 国連持続可能な開発のための教育の 1 0 年促進事業	8,938	18,130	9,192
・ 我が家の環境大臣事業	149,803	128,798	21,005
・ (新)環境体験学習人材育成支援事業	0	14,220	14,220
○環境パートナーシップ推進費	104,440	125,959	21,519
・ (新)企業の社会的責任(CSR)に基づく 地域環境パートナーシップ促進事業	0	6,798	6,798
○環境影響評価実施促進経費	219,278	195,658	23,620
○独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務円滑 化経費	4,000,000	4,000,000	0
○総合化学物質対策検討費	1,823,831	1,900,773	76,942
・ 化学物質環境安全社会推進費	67,873	80,093	12,220
・ (新)官民連携既存化学物質安全性情報収集・ 発信プログラム実施経費	0	50,185	50,185
・ (新)欧州新化学品規制(REACH)案調査検討費	0	41,205	41,205
○前年度限りの経費	102,515	0	102,515
こどもエコクラブ事業に必要な経費	108,290	108,290	0
公害健康被害補償対策等に必要な経費	17,512,263	17,980,083	467,820
・ 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	530,338	555,490	25,152
・ (新)一般環境経由によるアスベスト暴露の 健康影響調査	0	29,699	29,699
・ 水俣病総合対策等関係経費	1,639,886	2,545,085	905,199

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
・ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等 への緊急対応策に必要な経費	1,745,739	1,745,694	45
・ アスベスト問題への緊急対応に必要な経費	—	—	—
水俣病対策に係る地方債償還費補助に必要な経費	6,601,620	5,805,337	796,283
地球環境保全対策に必要な経費	1,880,014	2,841,597	961,583
○ 地球環境保全対策共通経費	11,395	64,642	53,247
○ 内外の環境情報の管理推進等経費	13,130	16,346	3,216
○ 国際環境協力推進費	539,265	470,514	68,751
・ (新) 北東アジアにおける環境管理基盤の構築	0	13,307	13,307
・ アジア太平洋環境開発フォーラムセカンド ステージ (A P F E D) 活動推進費	128,251	147,603	19,352
・ (新) 地域環境管理支援戦略策定費	0	33,485	33,485
・ (新) 持続可能な森林経営に向けた国際的な 行動規範等策定調査費	0	11,604	11,604
○ ヨハネスブルグサミットフォローアップ経費	84,568	56,462	28,106
○ 地球温暖化国内対策経費	339,017	382,166	43,149
・ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 基盤整備事業費	10,647	14,913	4,266
○ 脱温暖化戦略総合推進費	85,598	79,145	6,453
○ 地球温暖化国際対応経費	199,491	1,138,663	939,172
・ 日米気候変動問題セミナー実施事業費	18,438	20,328	1,890
・ 地球温暖化対策に係る次期枠組検討経費	26,943	43,809	16,866

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
・ アジア地域の主要排出国との気候変動問題 セミナー実施事業費	11,729	32,156	20,427
・ (新) 京都メカニズムクレジット取得事業交付金	0	1,000,000	1,000,000
○ 広域大気環境・越境大気汚染対策費	379,763	403,428	23,665
・ (新) 業務用冷凍空調機器フロン回収強化対策 推進費	0	35,012	35,012
・ 黄砂対策推進費	28,318	35,051	6,733
○ 海洋汚染対策費	220,185	225,930	5,745
・ 漂流・漂着ゴミに係る国際的削減方策調査費	18,530	18,532	2
○ 地球環境研究推進経費	7,602	4,301	3,301
大気汚染防止対策等に必要な経費	2,124,261	2,628,642	504,381
○ 大気汚染防止対策等共通経費	49,545	120,140	70,595
○ 大気汚染防止対策費	1,052,748	1,372,542	319,794
・ アスベスト対策調査	12,636	47,823	35,187
・ (新) P O P s 条約に基づくダイオキシン類等 非意図的生成物に係る B A T / B E P 推進事業	0	35,966	35,966
・ 揮発性有機化合物 (V O C) 対策費	210,040	199,056	10,984
・ クールシティ推進事業	59,557	307,640	248,083
○ 広域大気環境対策費	173,912	218,010	44,098
・ 花粉観測体制整備費	109,139	116,382	7,243
○ 騒音・振動規制対策費	52,175	44,361	7,814
○ 悪臭防止対策費	36,540	37,252	712

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
○交通環境対策費	491,535	440,574	50,961
・（新）使用過程車対策実証実験	0	45,051	45,051
○自動車公害防止対策費	236,617	350,583	113,966
・ オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	9,808	56,197	46,389
・（新）自動車の市街地走行騒音検討・調査	0	10,639	10,639
○環境測定に関する調査費	31,189	45,180	13,991
水質汚濁防止対策等に必要な経費	1,268,851	1,518,569	249,718
○水質汚濁防止対策等共通経費	45,510	70,171	24,661
○水質汚濁防止対策推進費	438,198	491,395	53,197
・ 水環境保全施策枠組み再構築事業	64,103	164,668	100,565
○生活排水対策総合推進費	21,002	25,933	4,931
○閉鎖性海域対策費	333,307	370,728	37,421
○湖沼環境保全対策調査費	87,989	195,854	107,865
・（新）流出水対策推進モデル計画策定調査	0	65,979	65,979
○水質保全・管理対策調査費	332,488	348,665	16,177
・ 水環境保全活動の普及支援事業	10,283	30,455	20,172
・ 世界の水環境保全のための国際的活動経費	90,632	128,446	37,814
○地盤沈下対策推進費	10,357	15,823	5,466
土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	1,093,376	1,331,236	237,860
○土壌汚染防止・農薬対策共通経費	26,702	36,266	9,564

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
○土壌汚染防止対策推進費	853,990	1,094,838	240,848
・（新）油汚染等汚染土壌対策促進費	0	30,107	30,107
・（新）優良土壌環境事業普及促進費	0	20,006	20,006
○農薬対策推進費	212,684	200,132	12,552
自然環境保全対策に必要な経費	1,312,135	1,490,709	178,574
○自然環境保全対策共通経費	11,638	71,694	60,056
○（新）生物多様性センター維持運営費	0	85,204	85,204
○自然環境保全調査費	830,942	956,240	125,298
・（新）生物多様性国家戦略の見直し検討調査費	0	14,418	14,418
・（新）国土生態系ネットワーク形成推進費	0	48,754	48,754
○自然環境学習等推進事業費	246,477	168,302	78,175
・ インターネット自然研究所バージョンアップ事業費	63,512	77,365	13,853
・ エコツーリズム総合推進事業費	149,652	64,088	85,564
○国際協力推進費	158,256	182,858	24,602
○自然環境保全技術等調査費	24,983	26,411	1,428
○前年度限りの経費	39,839	0	39,839
（項）廃棄物処理等科学研究費			
科学技術の試験研究に必要な経費	1,149,720	1,650,000	500,280
○ 廃棄物処理等科学研究費補助金	1,149,720	1,650,000	500,280
（項）廃棄物処理事業災害対策費			

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
災害廃棄物処理事業に必要な経費	100,000	100,000	0
(項) 地球環境保全等試験研究費			
地球環境保全等試験研究に必要な経費	1,561,568	1,695,651	134,083
○ 公害防止等試験研究費	1,232,718	1,232,718	0
○ 地球環境保全試験研究費	328,850	462,933	134,083
(項) 環境研究総合推進費			
環境研究総合推進に必要な経費	3,830,000	5,695,000	1,865,000
○ 環境技術開発等推進費	815,000	1,369,000	554,000
・ (新) 飛散抑制対策に資する技術開発の支援	0	200,000	200,000
○ 地球環境研究総合推進費	3,015,000	4,326,000	1,311,000
(項) 独立行政法人国立環境研究所運営費			
独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,254,603	9,820,562	565,959
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費			
独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	414,887	414,887	0
(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費			
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,668,162	2,557,375	110,787
(項) 公害防止等調査研究費			

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
公害防止等調査研究に必要な経費	3,392,211	4,104,578	712,367
○ 公害防止等調査研究共通経費	8,772	73,126	64,354
○ 健康被害調査研究費	77,820	80,241	2,421
○ 公害防止等各種調査研究費	1,972,885	1,919,925	52,960
・ (新) 国際的観点からの有害金属対策戦略 策定基礎調査費	0	99,035	99,035
○ 環境技術開発等推進経費	600,000	1,028,070	428,070
・ ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	400,000	700,000	300,000
・ 環境技術実証モデル事業	200,000	300,000	100,000
○ 環境研究技術等調査費	94,628	81,163	13,465
○ 衛星搭載用観測研究機器製作費	400,000	400,000	0
○ 地球環境保全対策調査費	238,106	121,882	116,224
・ (新) 東アジア酸性雨等環境管理に向けた枠組み 構築事業費	0	39,861	39,861
○ (新) 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク 構築等経費	0	400,171	400,171
(項) 石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費			
石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	23,300,000	23,500,000	200,000
(項) 自然公園等管理費	2,526,019	1,893,574	632,445
自然公園等の維持管理等に必要な経費	950,544	534,731	415,813

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
○自然公園等維持管理等共通経費	62,089	116,509	54,420
○国立公園等管理費	630,362	128,062	502,300
・（新）広範な関係者の参加による魅力的な国立公園 づくり推進事業	0	41,912	41,912
○遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	27,332	100,104	72,772
・世界自然遺産地域保全対策費	15,751	18,274	2,523
・（新）知床世界自然遺産地域における保全・共生 推進調査費	0	65,000	65,000
○自然再生推進費	128,407	161,123	32,716
・自然再生活動推進費	49,227	64,650	15,423
・里地里山保全・再生モデル事業調査費	79,180	96,473	17,293
○温泉の保護・適正利用対策費	27,646	28,933	1,287
・（新）温泉資源の保護対策等に関する検討調査	0	10,000	10,000
○前年度限りの経費	74,708	0	74,708
特定民有地買上げに必要な経費	306,946	324,370	17,424
○特定民有地買上補助事業費	257,030	224,126	32,904
○特定民有地買上事業費	49,916	100,244	50,328
鳥獣等保護行政に必要な経費	1,203,766	935,756	268,010
○鳥獣等保護行政共通経費	51,432	57,355	5,923
○鳥獣保護基盤整備費	48,472	43,449	5,023
○希少種保護推進費	483,805	326,753	157,052

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 減 額
・（新）希少野生動物野生順化特別事業費	0	64,995	64,995
・ 広域分布型鳥獣保護管理対策事業	19,755	119,745	99,990
○ 国指定鳥獣保護区対策費	66,670	13,982	52,688
○ 野生生物との共生推進費	49,289	47,205	2,084
○ 特定鳥獣対策費	75,614	55,436	20,178
○ 外来生物対策費	259,718	102,301	157,417
・ 外来生物対策管理事業費	55,711	102,301	46,590
○ 野生鳥獣感染症対策事業費	70,000	70,067	67
○ 遺伝子組換え生物対策事業	55,763	62,599	6,836
○ 動物愛護管理推進費	43,003	156,609	113,606
外来生物飼養等情報データベースシステム構築 に必要な経費	64,763	98,717	33,954
（項）環境保全施設整備費			
環境保全施設整備に必要な経費	940,246	913,453	26,793
○ 野生生物保護管理施設等整備費	697,446	718,726	21,280
○（新）知床世界遺産センター（仮称）整備事業費	0	35,006	35,006
○（新）生物多様性センター整備費	0	9,721	9,721
○ 山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助	110,000	150,000	40,000
○ 前年度限りの経費	132,800	0	132,800
（項）廃棄物処理施設整備費	107,847,000	125,534,000	17,687,000

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 増 減 額
廃棄物処理施設整備に必要な経費	84,764,400	70,369,200	14,395,200
循環型社会形成推進交付金等に必要な経費	23,082,600	55,164,800	32,082,200
(項) 自然公園等事業費	11,935,920	13,989,769	2,053,849
自然公園等事業に必要な経費	10,498,471	12,389,769	1,891,298
自然環境整備交付金に必要な経費	1,437,449	1,600,000	162,551
(項) 自然公園等事業工事諸費			
自然公園等事業工事諸費に必要な経費	595,080	596,231	1,151
(項) 環境調査研修所	1,173,406	1,352,206	178,800
環境調査研修所の運営に必要な経費	629,892	678,206	48,314
○ 既定定員に伴う経費	360,442	365,530	5,088
○ 環境調査研修所共通経費	269,450	312,676	43,226
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	543,514	674,000	130,486
○ 環境保全調査・研修等共通経費	130,097	97,615	32,482
○ 研修関係費	63,487	77,354	13,867
○ 調査研究費	349,930	499,031	149,101
・ 特別研究費	61,236	130,775	69,539
・ 水俣病情報センター関係経費	56,780	140,850	84,070
(項) 環境調査研修所施設費			
環境調査研修所施設整備に必要な経費	234,534	340,333	105,799

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
○環境調査研修所施設整備費	112,487	93,729	18,758
○国立水俣病総合研究センター施設整備費	122,047	246,604	124,557
(項)環境本省施設費			
環境本省施設整備に必要な経費	130,134	0	130,134
(一 般 歳 出 計)	<u>231,889,418</u>	<u>257,917,100</u>	<u>26,027,682</u>

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 額 増 減 額
(項) 改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助			
廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	350,001	350,000	1
(項) 改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	614,622	614,622	0
(項) 改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助			
環境保全施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	129,559	129,559	0
(項) 改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助			
廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	217,341	217,341
(項) 改革推進公共投資事業償還金			
改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	595,656	595,656	0
(項) 改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助			
自然公園等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	29,217	29,217	0
(改革推進公共投資事業償還時補助等計)	<u>1,719,055</u>	<u>1,936,395</u>	<u>217,340</u>

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(組 織) 地方環境事務所	1,898,771	6,558,641	4,659,870
(項) 地方環境事務所	1,898,771	6,429,089	4,530,318
地方環境事務所一般行政に必要な経費	1,702,964	4,003,641	2,300,677
○ 既定定員に伴う経費	1,395,748	2,833,424	1,437,676
○ 増員要求に伴う経費	0	57,742	57,742
○ 地方環境事務所共通経費	307,216	1,112,475	805,259
地方環境対策に必要な経費	195,807	2,425,448	2,229,641
○ 地方環境事務所調査等経費	3,619	75,264	71,645
○ (新) 法施行費	0	44,479	44,479
・ (新) オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	0	32,390	32,390
○ (新) 地方環境保全普及推進費	0	300,000	300,000
○ 環境モニター調査実施経費	4,901	4,901	0
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	3,784	18,036	14,252
○ ゴミゼロ型社会推進事業費	0	44,177	44,177
○ 化学物質環境安全社会推進費	0	4,206	4,206
○ 環境教育施策の推進対策費	42,576	216,109	173,533
・ 国連持続可能な開発のための教育の 1 0 年 促進事業	0	49,938	49,938
・ 我が家の環境大臣事業	0	21,010	21,010
・ (新) 企業の社会的責任 (C S R) に基づく 地域環境パートナーシップ促進事業	0	30,456	30,456
○ (新) 地域を軸とした環境技術啓発普及事業	0	8,606	8,606

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
○ 自然環境保全対策等経費	82,763	873,026	790,263
・ 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 （グリーンワーカー）事業費	0	350,000	350,000
・ 国立公園等管理体制強化費（アクティブ・ レンジャー）	82,763	314,786	232,023
・ エコツーリズムモデル事業実施経費	0	107,803	107,803
○ 野生生物等保護行政費	58,164	836,644	778,480
・ 外来生物対策管理事業地方事務費	0	53,608	53,608
・ 特定外来生物防除等推進事業	0	453,679	453,679
・ 動物愛護普及啓発事業	0	6,951	6,951
（ 項 ） 地方環境事務所施設費			
地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	129,552	129,552
○（新）地方環境事務所等施設整備費	0	129,552	129,552
[一般会計合計]	235,507,244	266,412,136	30,904,892
（一般歳出計）	233,788,189	264,475,741	30,687,552
（改革推進公共投資事業償還時補助等計）	1,719,055	1,936,395	217,340

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比 較 増 減 額
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	23,835,638	25,095,471	1,259,833
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	23,676,480	24,923,254	1,246,774
エネルギー需給構造高度化促進対策に必要な経費	20,550,438	22,009,432	1,458,994
○ 地方公共団体率先対策補助事業	2,040,000	1,755,000	285,000
・ 対策技術率先導入事業	1,020,000	1,020,000	0
○ 地域協議会対策促進事業	250,000	280,000	30,000
○ 廃棄物処理施設における温暖化対策事業	1,505,000	1,505,000	0
○ C D M / J I、排出量取引の実施に係る支援事業	6,150,000	6,600,004	450,004
・ 温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業（新規分）	—	2,000,000	2,000,000
・ （新）京都メカニズムクレジット取得事業交付金	0	3,200,000	3,200,000
○ 温暖化防止活動支援事業	3,750,000	3,780,000	30,000
・ 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業	3,000,000	3,000,000	0
○ 事業活動に伴う国内排出量対策推進	3,538,438	4,139,363	600,925
・ 地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業	2,400,000	2,480,000	80,000
・ 地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	1,000,000	1,500,000	500,000
・ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業	88,438	109,363	20,925
○ 地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業	840,000	1,043,000	203,000
○ 超低硫黄軽油導入普及に係る設備省エネ化等補助事業	197,000	197,000	0
○ 再生可能エネルギー高度導入地域整備事業	750,000	750,000	0

(単位：千円)

事 項	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	対 前 年 度
	予 算 額	要求・要望額	比 較 増 減 額
○業務部門二酸化炭素削減モデル事業	200,000	150,000	50,000
○省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業	200,000	200,000	0
○主体間連携モデル推進事業	600,000	610,065	10,065
○(新)ソーラー・マイレージクラブ事業	0	30,000	30,000
○(新)街区まるごとCO ₂ 20%削減事業	0	500,000	500,000
○(新)メガワットソーラー共同利用モデル事業	0	470,000	470,000
○前年度限りの経費	530,000	0	530,000
エネルギー需給構造高度化技術開発促進対策に必要な経費	3,126,042	2,913,822	212,220
○国立環境研究所による技術開発事業	200,000	200,000	0
○地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	2,676,042	2,713,822	37,780
○前年度限りの経費	250,000	0	250,000
(項) 事務処理費			
事務処理に必要な経費	59,058	72,117	13,059
(項) 諸支出金			
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費			
予備費	100,000	100,000	0